

令和2事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		512,255,428,820	
棚卸資産			
貯蔵品	300,120,972		
未成受託業務支出金	147,397,074	447,518,046	
前渡金		36,458,864,957	
前払費用		114,317,805	
未収収益		33,239,712,337	
未収入金		3,714,095,138	
賞与引当金見返(注)		1,211,186,648	
貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	△ 176,362,554,433	13,165,347,169,970	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	371,746		
貸倒引当金	△ 55,948	315,798	
積送物品		42,376,314	
仮払金		249,468,942	
立替金		1,708,725	
差入保証金		10,303,000,000	
金融派生商品		330,879,149	
流動資産合計		13,763,722,542,649	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	46,901,769,575		
減価償却累計額	△ 21,706,613,325		
減損損失累計額	△ 664,850,656	24,530,305,594	
構築物	1,690,173,963		
減価償却累計額	△ 1,205,590,634		
減損損失累計額	△ 11,670,468	472,912,861	
機械装置	453,874,248		
減価償却累計額	△ 228,830,736		
減損損失累計額	△ 102,287,680	122,755,832	
車両運搬具	3,104,772,290		
減価償却累計額	△ 1,763,815,933	1,340,956,357	
工具器具備品	2,548,502,004		
減価償却累計額	△ 1,530,590,381	1,017,911,623	
土地	26,881,205,458		
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	20,781,297,846	
建設仮勘定		996,434,337	
有形固定資産合計		49,262,574,450	

2 無形固定資産

商標権		823,548	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		7,659,665,716	
ソフトウェア仮勘定		965,287,621	
無形固定資産合計		8,627,563,785	

3 投資その他の資産

長期性預金		218,000,000	
投資有価証券		6,644,809,096	
関係会社株式		76,088,813,760	
金銭の信託		60,952,968,634	
開発投融資長期貸付金		65,000,000	
移住投融資長期貸付金	9,433,269		
貸倒引当金	△ 7,940,606	1,492,663	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040		
貸倒引当金	△ 307,896,040	0	
長期前払費用		27,370,308	
未収財源措置予定額(注)		25,034,395	
退職給付引当金見返(注)		13,617,585,263	
差入保証金		2,317,605,127	
投資その他の資産合計		159,958,679,246	

固定資産合計

217,848,817,481

資産合計

13,981,571,360,130

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		86,927,336,617	
無償資金協力事業資金		196,150,196,496	
預り寄附金 (注)		366,071,349	
1年以内償還予定債券		10,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		104,069,412,000	
未払金		23,877,639,118	
未払費用		5,461,824,552	
金融派生商品		10,835,718,253	
リース債務		117,634,052	
前受金		421,932,382	
預り金		6,075,382,717	
前受収益		63,907,329	
引当金			
賞与引当金	1,551,959,814		
偶発損失引当金	2,889,391,466	4,441,351,280	
仮受金		447,165,549	
流動負債合計			449,255,571,694

II 固定負債

資産見返負債 (注)		7,791,329,600	
債券		898,210,600,000	
債券発行差額	△	491,968,177	
財政融資資金借入金		2,518,682,574,000	
長期リース債務		126,748,533	
長期預り金		6,257,274,638	
退職給付引当金		17,458,442,645	
資産除去債務		506,663,634	
固定負債合計			3,448,541,664,873

負債合計

3,897,797,236,567

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,202,167,840,510	8,264,620,283,171	
資本金合計			8,264,620,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金		6,635,254,987	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (一) (注)	△	21,040,922,274	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△	10,201,839	
利息費用相当累計額 (一) (注)	△	7,184,040	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△	8,740,003,351	
資本剰余金合計			△ 23,163,056,517

III 利益剰余金

1,846,122,871,758

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		28,561,015,486	
その他有価証券評価差額金		3,057,549,606	
繰延ヘッジ損益	△	35,424,539,941	
評価・換算差額等合計			△ 3,805,974,849

純資産合計

10,083,774,123,563

負債純資産合計

13,981,571,360,130

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	254,786,102,247
一般管理費	9,184,713,111
財務費用	85,402,172
特定使途経費	13,458,900
雑損	204,422
臨時損失	33,314,341

損益計算書上の費用合計

264,103,195,193

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	1,090,579,469
減損損失相当額（注）	6,667,210
利息費用相当額（注）	△ 4,997
除売却差額相当額（注）	109,573,337

その他行政コスト合計

1,206,815,019

III 行政コスト

265,310,010,212

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	49,331,972,617	
民間企業等連携事業関係費	1,890,544,753	
国内連携事業関係費	8,802,604,852	
実施基盤強化関係費	2,935,140,656	
間接業務費	36,752,401,482	
有償資金協力業務関係費	101,059,986,208	
無償資金協力事業費	52,396,746,425	
施設整備費	63,890,207	
受託経費	6,058,390	
寄附金事業費	12,182,150	
減価償却費	1,534,574,507	254,786,102,247

一般管理費

9,184,713,111

財務費用

外国為替差損	85,402,172	85,402,172
--------	------------	------------

特定使途経費

13,458,900

雑損

204,422

経常費用合計

264,069,880,852

経常収益

運営費交付金収益（注）	105,703,317,116
有償資金協力業務収入	133,355,897,578
無償資金協力事業資金収入	52,396,746,425

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	6,058,390	6,058,390
------------------	-----------	-----------

開発投融资収入

188,752

移住投融资収入

234,126

施設費収益（注）

38,855,812

財源措置予定額収益（注）

25,034,395

寄附金収益（注）

12,182,150

貸倒引当金戻入

1,981,817

賞与引当金見返に係る収益（注）

1,211,186,648

退職給付引当金見返に係る収益（注）

10,806,281

資産見返負債戻入（注）

1,599,018,968

財務収益

受取利息	32,477,094	32,477,094
------	------------	------------

雑益

3,317,436,189

経常収益合計

297,711,421,741

経常利益

33,641,540,889

臨時損失

固定資産除却損	29,735,349
---------	------------

固定資産売却損	3,578,992	33,314,341
---------	-----------	------------

臨時利益

固定資産売却益	13,394,207	13,394,207
---------	------------	------------

当期純利益

33,621,620,755

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

1,001,403,080

当期総利益

34,623,023,835

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

細資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【法人単位】

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	IV 評価・換算差額等				総資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	償還債相当 累計額(一)	減価償却相当 累計額(一)	繰上償却相当 累計額(一)	利益剰余金 累計額(一)		除売却差額相当 累計額(一)	関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰上ヘッジ 損益	
当期末残高	8,213,180,283,171	8,213,180,283,171	6,149,602,519	△ 21,029,534,658	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	1,812,533,720,933	-	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,968,297,995,432
当期末変動額													
I 資本金の当期末変動額													
出資金の受入	51,440,000,000	51,440,000,000											51,440,000,000
II 資本剰余金の当期末変動額													
固定資産の取得			485,652,468					△ 32,469,930					485,182,538
固定資産の除売却				1,079,191,253	533,769,174		△ 1,722,533,764						△ 109,573,337
減価償却				△ 1,090,579,469			△ 1,090,579,469						△ 1,090,579,469
固定資産の減損					△ 6,667,210		△ 6,667,210						△ 6,667,210
時の経過による資産除却償却の増加						4,997	4,997						4,997
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額(細部)								33,621,620,755					33,621,620,755
IV 評価・換算差額等の当期末変動額(細部)									28,561,015,466	6,042,269,120	6,042,269,120	31,168,139,657	31,168,139,657
当期末変動額合計	51,440,000,000	51,440,000,000	485,652,468	△ 11,388,216	527,101,964	4,997	△ 1,722,533,764	33,569,150,825	28,561,015,466	6,042,269,120	6,042,269,120	31,168,139,657	115,476,128,131
当期末残高	8,264,620,283,171	8,264,620,283,171	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	1,846,122,871,758	28,561,015,466	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,083,774,123,563

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 97,498,312,524
	無償資金協力事業費支出	△ 52,353,174,894
	受託経費支出	△ 65,579,402
	貸付による支出	△ 1,413,623,262,243
	民間借入金の返済による支出	△ 10,284,892,800
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 113,930,372,000
	利息の支払額	△ 24,384,625,423
	人件費支出	△ 21,794,760,907
	特定使途経費支出	△ 27,897,975
	その他の業務支出	△ 47,869,340,310
	運営費交付金収入	156,024,774,000
	無償資金協力事業資金収入	73,442,855,570
	受託収入	33,400,989
	貸付金利息収入	111,119,826,018
	寄附金収入	46,344,714
	貸付金の回収による収入	696,164,269,295
	民間借入による収入	10,439,784,000
	財政融資資金借入による収入	667,500,000,000
	債券の発行による収入	112,936,944,115
	貸付手数料収入	3,340,447,622
	その他の業務収入	15,987,578,502
	小計	65,204,006,347
	利息及び配当金の受取額	4,406,414,318
	国庫納付金の支払額	△ 3,684,243,507
	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,926,177,158
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,818,657,472
	固定資産の売却による収入	255,956,442
	施設費による収入	833,798,472
	貸付金の回収による収入	20,225,535
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,164,042,002
	投資有価証券の売却及び回収による収入	82,589,936
	関係会社株式の取得による支出	△ 928,240,456
	金銭の信託の増加による支出	△ 16,516,100,274
	金銭の信託の減少による収入	6,377,901,033
	定期預金の預入による支出	△ 99,065,171,000
	定期預金の払戻による収入	104,367,998,000
	長期性預金の預入による支出	△ 2,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,555,741,786
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 247,933,566
	政府出資の受入による収入	51,440,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 218,296,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	50,973,770,434
IV	資金に係る換算差額	△ 131,861,950
V	資金増加額 (又は△減少額)	104,212,343,856
VI	資金期首残高	402,043,084,964
VII	資金期末残高	506,255,428,820

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（令和2年3月26日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（令和2年6月最終改訂））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

(一般勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券
上記(2)と同じ方法によっております。

(会計方針の変更)

関係会社株式については、前年度まで移動平均法による原価法（ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額）により評価しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理する方法へ変更しております。この変更による損益への影響はありません。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第 84 に基づき計上しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 4,803,421,200 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,272,140,180,942 円であります。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和 2 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 294,009,554,997 円であります。

5. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は 23,054,946,901 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 265,310,010,212 円

自己収入等 △136,739,850,303 円

機会費用 9,880,417,539 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 138,450,577,448 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(損益計算書関係)

業務費の「間接業務費」は、前事業年度まで「事業支援関係費」として表示しておりました。この変更は、予算科目名称の変更に伴うものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	512,255,428,820 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	506,255,428,820 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	47,751,778 円
建設仮勘定	2,695,000 円

(2) 資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	160,170,040 円
資産除去債務	160,170,040 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、

内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	△176,362,554,433		
	13,165,347,169,970	13,641,596,750,199	476,249,580,229
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,622,751,986,000)	(2,658,216,055,917)	35,464,069,917
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(908,210,600,000)	(952,564,773,087)	44,354,173,087
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,553,663,459)	(2,553,663,459)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,951,175,645)	(7,951,175,645)	0
	(10,504,839,104)	(10,504,839,104)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるしております。

④ 債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によるしております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引

いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	6,644,809,096
関係会社株式 * 1	76,088,813,760
金銭の信託 * 2	60,952,968,634
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	60,952,968,634	53,856,137,974	7,096,830,660	7,096,830,660	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	29,524,669,413
勤務費用	1,242,401,347
利息費用	152,645,909
数理計算上の差異の当期発生額	451,267,526
退職給付の支払額	△1,712,331,905
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	74,060,560
期末における退職給付債務	29,732,712,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	10,317,161,834
期待運用収益	206,343,237
数理計算上の差異の当期発生額	1,626,125,913
事業主からの拠出額	497,440,252
退職給付の支払額	△446,861,591
制度加入者からの拠出額	74,060,560
期末における年金資産	12,274,270,205

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	13,036,962,099
年金資産	△12,274,270,205
積立型制度の未積立退職給付債務	762,691,894
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,695,750,751
小計	17,458,442,645
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,458,442,645
退職給付引当金	17,458,442,645
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,458,442,645

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,242,401,347
利息費用	152,645,909
期待運用収益	△206,343,237
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,174,858,387
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	13,845,632

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、56,500,050円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	16,757,118円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	8,262,000円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△456,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、34,623,480,300円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%

を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	346,500,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	160,170,040
時の経過による調整額	△6,406
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,663,634

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成31年3月29日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額については、独立行政法人会計基準第99第1項を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、土地	
②	資産名称	相武台職員住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,060,014,102円
		(2)減価償却	378,771,545円
		(3)減損損失	527,508,104円
		(4)帳簿価額	153,734,453円
④	不要財産となった理由	中期計画にて「相武台職員住宅については令和2年度末までに譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫に納付する。」と決定したため。	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額(税抜)	218,296,000円	
⑦	国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	218,296,000円
		納付年月日	令和3年3月26日
⑧	減資額	1,052,223,102円	
⑨	備考	本件にかかる減資は令和3年4月9日付で行っております。	

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2021年度以降は追加の財政出動やワクチン接種拡大により、経済活動が回復していくとの仮定を置いています。当該仮定を基本として、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度末において貸倒引当金263,425百万円及び偶発損失引当金2,889百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨

基金（IMF）が2021年4月に公表した世界経済見通し（WEO）のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,268,972,140円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	6,493,197,726	415,217,656	44,460,313	6,863,955,069	2,175,420,209	277,392,074	664,850,656	50,400	4,023,684,204
	構築物	296,606,099	16,852,883	3,322,760	310,136,222	125,575,798	20,464,584	11,670,468	355,740	172,889,956
	機械装置	390,888,907	8,040,707	0	398,929,614	180,814,464	23,542,926	102,287,680	0	115,827,470
	車両運搬具	2,540,394,220	226,574,506	116,842,789	2,650,125,937	1,615,223,629	236,704,396	0	0	1,034,902,308
	工具器具備品	2,551,757,236	239,537,148	627,839,694	2,163,454,690	1,334,661,718	351,799,754	0	0	828,792,972
計	12,272,844,188	906,222,900	792,465,556	12,386,601,532	5,431,695,818	909,903,734	778,808,804	406,140	6,176,096,910	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	39,738,996,488	1,895,198,387	1,596,290,369	40,037,814,506	19,531,193,116	1,000,315,294	0	450,510,779	20,506,621,390
	構築物	1,431,994,240	0	51,956,499	1,380,037,741	1,080,014,836	25,582,840	0	10,173,847	300,022,905
	機械装置	58,295,195	0	3,350,561	54,944,634	48,016,272	286,780	0	0	6,928,362
	車両運搬具	426,756,877	32,469,930	4,580,454	454,646,353	148,592,304	64,394,555	0	0	306,054,049
	工具器具備品	461,685,796	0	76,638,482	385,047,314	195,928,663	0	0	6,667,210	189,118,651
計	42,117,638,596	1,927,668,317	1,732,816,365	42,312,490,548	21,003,745,191	1,090,579,469	0	467,351,836	21,308,745,357	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	27,101,306,458	0	220,101,000	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	66,417,338	20,781,297,846
	建設仮勘定	199,160,379	942,352,358	145,078,400	996,434,337	0	0	0	0	996,434,337
	計	27,300,466,837	942,352,358	365,179,400	27,877,639,795	0	0	6,099,907,612	66,417,338	21,777,732,183
有形固定資産合計	建築物	46,232,104,214	2,310,416,043	1,640,750,682	46,901,769,573	21,706,613,325	1,277,707,368	664,850,656	450,561,179	24,530,305,594
	構築物	1,728,600,339	16,852,883	55,279,259	1,690,173,963	1,205,590,634	46,047,424	11,670,468	10,529,587	472,912,861
	機械装置	449,184,102	8,040,707	3,350,561	453,874,248	228,830,736	23,829,706	102,287,680	0	122,755,832
	車両運搬具	2,967,151,097	259,044,436	121,423,243	3,104,772,290	1,763,815,933	301,098,951	0	0	1,340,956,357
	工具器具備品	3,013,443,032	239,537,148	704,478,176	2,548,502,004	1,530,590,381	351,799,754	0	6,667,210	1,017,911,623
	土地	27,101,306,458	0	220,101,000	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	66,417,338	20,781,297,846
	建設仮勘定	199,160,379	942,352,358	145,078,400	996,434,337	0	0	0	0	996,434,337
計	81,690,949,621	3,776,243,575	2,890,461,321	82,576,731,875	26,435,441,009	2,000,483,203	6,878,716,416	534,175,314	49,262,574,450	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	7,352,341	299,470	0	0	823,548
	ソフトウェア	12,525,957,725	1,107,590,647	0	13,633,548,372	5,973,882,656	2,568,929,032	0	0	7,659,665,716
	計	12,534,133,614	1,107,590,647	0	13,641,724,261	5,981,234,997	2,569,228,502	0	0	7,660,489,264
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	603,198,086	683,232,355	321,142,820	965,287,621	0	0	0	0	965,287,621
	計	606,476,186	683,232,355	321,142,820	968,565,721	0	0	1,491,200	0	967,074,521
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	8,491,891	299,470	0	0	823,548
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	12,525,957,725	1,107,590,647	0	13,633,548,372	5,973,882,656	2,568,929,032	0	0	7,659,665,716
	ソフトウェア仮勘定	603,198,086	683,232,355	321,142,820	965,287,621	0	0	0	0	965,287,621
	計	13,141,749,350	1,790,823,002	321,142,820	14,611,429,532	5,982,374,547	2,569,228,502	1,491,200	0	8,627,563,785
投資その他の資産	長期性預金	216,000,000	2,000,000	0	218,000,000	0	0	0	0	218,000,000
	投資有価証券	3,875,388,472	3,113,791,639	344,371,015	6,644,809,096	0	0	0	0	6,644,809,096
	関係会社株式	46,732,120,903	29,356,692,857	0	76,088,813,760	0	0	0	0	76,088,813,760
	金銭の信託	52,912,364,816	16,496,837,395	8,456,233,577	60,952,968,634	0	0	0	0	60,952,968,634
	開発投融資長期貸付金	71,500,000	0	6,500,000	65,000,000	0	0	0	0	65,000,000
	移住投融資長期貸付金	12,494,246	1,968,376	5,029,353	9,433,269	0	0	0	0	9,433,269
	貸倒引当金(固定)	△12,231,456	△7,940,606	△12,231,456	△7,940,606	0	0	0	0	△7,940,606
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金(固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858	4,782,459	2,349,277	307,896,040	0	0	0	0	307,896,040
	貸倒引当金(固定)	△305,462,858	△307,896,040	△305,462,858	△307,896,040	0	0	0	0	△307,896,040
	長期前払費用	7,217,689	39,328,691	19,176,072	27,370,308	0	0	0	0	27,370,308
	未収財源措置予定額	951,344	25,034,395	951,344	25,034,395	0	0	0	0	25,034,395
	退職給付引当金見返	14,981,855,911	10,806,281	1,375,076,929	13,617,585,263	0	0	0	0	13,617,585,263
	差入保証金	2,298,699,158	62,742,384	43,836,415	2,317,605,127	0	0	0	0	2,317,605,127
計	121,096,361,083	48,798,147,831	9,935,829,668	159,958,679,246	0	0	0	0	159,958,679,246	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	362,761,806	50,764,294	0	113,405,128	0	300,120,972	
備蓄物資	362,761,806	50,764,294	0	113,405,128	0	300,120,972	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	75,472,547	12,400,510	0	55,419,190	0	32,453,867	
シンガポール	145,946,371	13,317,399	0	29,241,261	0	130,022,509	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	76,945,852	25,046,385	0	28,744,677	0	73,247,560	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	126,390,594	147,397,074	0	126,390,594	0	147,397,074	
計	489,152,400	198,161,368	0	239,795,722	0	447,518,046	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマートバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	21,205,832,186	21,205,832,186	0	14,056,535,082	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,538,912,171	21,538,912,171	0	14,269,031,552	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,496,210,503	2,496,210,503	0	60,005,520	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,947,381,825	23,947,381,825	△ 84,912,049	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,040,658,393	6,216,101,725	6,216,101,725	0	175,443,332	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	684,375,349	684,375,349	△ 33,295,973	0	
	計	51,469,675,454	76,088,813,760	76,088,813,760	△ 118,208,022	28,561,015,486	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	172,992,000	0	△ 45,888,000	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	297,564,300	0	△ 23,808,600	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	944,002,674	-	1,103,370,674	165,533,921	△ 6,165,921	
	Asia Climate Partners LP	399,958,824	-	0	△ 399,958,824	0	当期損益に含まれた評価差額には、投資有価証券整理損を含む。
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	493,525,564	-	339,982,650	△ 155,765,155	2,222,241	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	1,186,286,977	-	1,269,208,274	50,070,566	32,850,731	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	230,480,185	-	137,361,597	△ 100,240,286	7,121,698	
	WWB Capital Partners II, L.P.	169,478,468	-	146,053,387	△ 30,815,587	7,390,506	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	2,054,847,000	-	2,149,075,500	0	94,228,500	
	計	7,048,033,306	-	6,644,809,096	△ 471,175,365	67,951,155	
貸借対照表 計上額合計				82,733,622,856			

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	17,500,000	6,500,000	17,500,000	0	6,500,000
	移住投融資貸付金	441,671	385,058	408,782	46,201	371,746
	小 計	17,941,671	6,885,058	17,908,782	46,201	6,871,746
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	71,500,000	0	0	6,500,000	65,000,000
	移住投融資貸付金	317,957,104	32,889	2,075,786	△ 1,415,102	317,329,309
	小 計	389,457,104	32,889	2,075,786	5,084,898	382,329,309
	計	407,398,775	6,917,947	19,984,568	5,131,099	389,201,055
	有償資金 協力勘定	貸付金	12,614,846,099,374	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0
破産債権、再生債権、更生債 権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
計		12,701,908,983,613	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0	13,428,772,608,642

(注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期への振替及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,069,182,358,000	667,500,000,000	113,930,372,000	2,622,751,986,000 (104,069,412,000)	0.468	2021年4月 ～2060年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 ()	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 ()	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	—	12,000,000,000 ()	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	—	5,000,000,000 ()	0.420	2040年12月	
小計	630,000,000,000	60,000,000,000	0	—	690,000,000,000 (10,000,000,000)			

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	52,665,400,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	450,400,000	53,115,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	54,179,950,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	788,200,000	54,968,150,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	54,233,950,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	788,200,000	55,022,150,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	53,703,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	1,401,000,000	55,104,500,000 [500,000,000米ドル]	1.000	2030年7月	
小計	161,079,300,000 [1,500,000,000米ドル]	53,703,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	3,427,800,000	218,210,600,000 [2,000,000,000米ドル] (0)			
計	791,079,300,000	113,703,500,000	0	3,427,800,000	908,210,600,000 (10,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,534,221,400	1,551,959,814	1,534,221,400	0	1,551,959,814	
偶発損失引当金	2,042,877,932	2,889,391,466	0	2,042,877,932	2,889,391,466	
計	3,577,099,332	4,441,351,280	1,534,221,400	2,042,877,932	4,441,351,280	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	17,500,000	△ 11,000,000	6,500,000	4,400	△ 4,400	0	
一般債権	17,500,000	△ 11,000,000	6,500,000	4,400	△ 4,400	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	
一般債権	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 65,000,000円
(開発投融資計)	89,000,000	△ 17,500,000	71,500,000	4,400	△ 4,400	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	441,671	△ 69,925	371,746	175,697	△ 119,749	55,948	
一般債権	441,671	△ 69,925	371,746	175,697	△ 119,749	55,948	
移住投融資長期貸付金	317,957,104	△ 627,795	317,329,309	317,694,314	△ 1,857,668	315,836,646	
一般債権	436,384	1,320,723	1,757,107	173,594	90,850	264,444	
貸倒懸念債権	12,057,862	△ 4,381,700	7,676,162	12,057,862	△ 4,381,700	7,676,162	
破産更生債権等	305,462,858	2,433,182	307,896,040	305,462,858	2,433,182	307,896,040	
(移住投融資計)	318,398,775	△ 697,720	317,701,055	317,870,011	△ 1,977,417	315,892,594	
計	407,398,775	△ 18,197,720	389,201,055	317,874,411	△ 1,981,817	315,892,594	
貸付金	12,614,846,099,374	726,863,625,029	13,341,709,724,403	142,052,753,983	34,309,800,450	176,362,554,433	
有償資金 協力勘定	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239
計	12,701,908,983,613	726,863,625,029	13,428,772,608,642	229,115,638,222	34,309,800,450	263,425,438,672	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,524,669,413	1,920,375,342	1,712,331,905	29,732,712,850	
退職一時金に係る債務	16,615,523,331	1,345,697,734	1,265,470,314	16,695,750,751	
確定給付企業年金に係る債務	12,909,146,082	574,677,608	446,861,591	13,036,962,099	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	10,317,161,834	2,403,969,962	446,861,591	12,274,270,205	
退職給付引当金	19,207,507,579	△ 483,594,620	1,265,470,314	17,458,442,645	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	124,932,631	4,997	401,053,484	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	35,237,409	1,409	105,610,150	第91特定なし
計		346,500,000	160,170,040	6,406	506,663,634	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	2	40,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	1	20,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,099,960,374	451,182,538	0	3,551,142,912	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	0	2,000,000	0	2,000,000	固定資産取得に伴う増加
減資差益	2,771,220,202	0	0	2,771,220,202	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間繰越積立金	416,397,819	32,469,930	0	448,867,749	固定資産取得に伴う増加
計	6,149,602,519	485,652,468	0	6,635,254,987	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
40,669,296,449	156,024,774,000	105,703,317,116	1,490,956,875	0	107,194,273,991	2,572,459,841	86,927,336,617

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	76,176,710,049	76,191,919,343	人件費：10,916,533,460円、業務委託費：31,267,541,023円、専門家等手当：16,340,688,686円、その他：17,667,156,174円
民間企業等との連携	2,964,630,651	2,975,138,812	人件費：418,353,331円、業務委託費：1,610,164,212円、専門家等手当：571,412,668円、その他：375,208,601円
多様な担い手との連携	13,674,269,999	13,824,133,470	人件費：1,947,903,668円、専門家等手当：4,124,087,778円、業務委託費：3,697,761,262円、その他：4,054,380,762円
事業実施基盤の強化	3,342,711,370	3,877,132,552	人件費：649,509,020円、専門家等手当：1,930,624,339円、業務委託費：564,134,171円、その他：732,865,022円
法人共通	91,230,155	62,286,190	人件費：62,286,190円
期間進行基準による振替額			
法人共通	9,083,475,331	8,997,006,433	人件費：1,858,686,546円、賃貸料：923,111,519円、その他：6,215,208,368円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	370,289,561	370,289,561	業務委託費：126,094,055円、賃貸料：48,789,536円、その他：195,405,970円
合計	105,703,317,116	106,297,906,361	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	862,725,493	ソフトウェア：278,478,202円 建物附属設備：196,725,822円 その他：387,521,469円
民間企業等との連携	30,579,094	ソフトウェア：10,637,907円 建物附属設備：7,539,106円 その他：12,402,081円
多様な担い手との連携	221,555,153	建設仮勘定：85,396,155円 ソフトウェア：49,531,382円 その他：86,627,616円
事業実施基盤の強化	167,767,414	工具器具備品：73,171,722円 貯蔵品：50,764,294円 その他：43,831,398円
法人共通	208,329,721	建物附属設備：89,258,660円 ソフトウェア：43,541,699円 その他：75,529,362円
合計	1,490,956,875	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	1,061,872,892	賞与引当金見返：799,142,268円 退職給付引当金見返：262,730,624円
民間企業等との連携	40,694,059	賞与引当金見返：30,625,457円 退職給付引当金見返：10,068,602円
多様な担い手との連携	192,144,426	賞与引当金見返：145,233,398円 退職給付引当金見返：46,911,028円
事業実施基盤の強化	115,688,649	賞与引当金見返：88,235,317円 退職給付引当金見返：27,453,332円
法人共通	1,162,059,815	賞与引当金見返：134,146,472円 退職給付引当金見返：1,027,913,343円
合計	2,572,459,841	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	84,330,136,022	相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1,303,539,461	今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。
配分留保額等	1,293,661,134	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額：750,000,000円 運営費交付金配分額を超過して支出した額：543,661,134円 当該超過支出額については、資金的裏付けがないため、独立行政法人会計基準第81第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化する予定です。
合計	86,927,336,617	

(14) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	485,567,283	0	421,677,076	38,855,812	25,034,395	
計	485,567,283	0	421,677,076	38,855,812	25,034,395	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	239,886	13	11,765	2
職員	20,214,120	1,960	1,333,560	133
計	20,454,006	1,973	1,345,324	135

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	78,139,546,390	2,994,534,814	13,942,915,997	4,649,126,059	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	10,897,700,039	163,038,810,264
その他行政コスト										
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	1,090,579,469	1,090,579,469
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	6,667,210	6,667,210
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,997	△ 4,997
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	109,573,337	109,573,337
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,206,815,019	1,206,815,019
行政コスト	78,139,546,390	2,994,534,814	13,942,915,997	4,649,126,059	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	12,104,515,058	164,245,625,283
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	77,880,939,033	2,994,534,814	13,928,635,354	4,649,126,059	52,396,746,425	0	0	151,849,981,685	9,791,705,131	161,641,686,816
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	78,139,546,389	2,994,534,813	13,942,915,998	4,649,126,060	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	63,890,207	152,205,000,432
業務委託費	31,267,541,923	1,610,164,212	3,697,761,262	564,134,171	0	437,263	4,479,075	37,144,517,006	0	37,144,517,006
専門家等手当	16,340,688,686	571,412,668	4,124,087,778	1,930,624,339	0	4,919,148	2,771,700	22,974,504,319	0	22,974,504,319
人件費	10,916,533,460	418,353,331	1,947,903,668	649,509,020	0	0	0	13,932,299,479	0	13,932,299,479
賃賃料	2,299,305,035	88,116,060	410,279,026	136,803,443	0	0	0	2,934,503,564	0	2,934,503,564
資金供与	0	0	0	0	52,396,746,425	0	0	52,396,746,425	0	52,396,746,425
その他経費	17,315,478,185	306,488,542	3,762,884,264	1,368,055,087	0	701,979	4,931,375	22,758,539,432	63,890,207	22,822,429,639
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	9,184,713,111	9,184,713,111
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	546,107,922	546,107,922
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,920,972,736	1,920,972,736
賃賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	923,111,519	923,111,519
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	5,794,520,934	5,794,520,934
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,534,574,507	1,534,574,507
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	85,402,172	85,402,172
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	294,422	294,422
計	78,139,546,389	2,994,534,813	13,942,915,998	4,649,126,060	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	152,141,110,225	10,868,784,419	163,009,894,644
事業収益										
運営費交付金収益	76,176,710,049	2,964,630,651	13,674,269,999	3,713,000,931	0	0	0	96,528,611,630	9,174,705,486	105,703,317,116
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	52,396,746,425	0	0	52,396,746,425	0	52,396,746,425
受託収入	0	0	0	0	0	6,058,390	0	6,058,390	0	6,058,390
開発投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	188,752	188,752
移住投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	234,126	234,126
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,182,150	12,182,150	0	12,182,150
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	38,855,812	38,855,812
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	25,034,395	25,034,395
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,981,817	1,981,817
資産戻戻負債戻入	0	0	0	113,401,926	0	0	0	113,401,926	1,485,617,042	1,599,018,968
貴与引当金戻入に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,186,648	1,211,186,648
退職給付引当金戻入に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,806,281	10,806,281
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,053,292	5,053,292
雑益	258,607,357	0	14,280,643	0	0	0	0	272,888,000	2,358,136,449	2,631,024,449
計	76,435,317,406	2,964,630,651	13,688,550,642	3,826,402,857	52,396,746,425	6,058,390	12,182,150	149,329,888,521	14,311,800,100	163,641,688,621
事業損益	△ 1,704,228,983	△ 29,904,162	△ 254,365,356	△ 822,723,203	0	0	0	△ 2,811,221,704	3,443,015,681	631,793,977
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	28,915,620	28,915,620
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,166,395	11,166,395
当期純損益	△ 1,704,228,983	△ 29,904,162	△ 254,365,356	△ 822,723,203	0	0	0	△ 2,811,221,704	3,425,266,456	614,944,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額	923,631,090	22,124,857	55,647,133	0	0	0	0	1,001,403,080	0	1,001,403,080
当期総損益	△ 780,597,893	△ 7,779,305	△ 198,718,223	△ 822,723,203	0	0	0	△ 1,809,818,624	3,425,266,456	1,615,447,832
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	198,323,770,625	292,670,159	3,291,999,028	201,908,439,712	89,856,637,352	291,765,077,064
前渡金	19,595,456,625	463,392,158	1,683,676,393	122,830,617	0	0	0	21,865,355,793	0	21,865,355,793
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	22,451,834,836	22,451,834,836
その他の資産	390,295,816	4,610,004	27,709,997	303,992,425	168,787	155,256,272	73,370,586	955,403,887	40,707,331,522	41,662,735,409
計	19,985,752,441	468,002,162	1,711,386,390	426,823,042	198,323,939,312	447,926,431	3,365,369,614	224,729,199,392	153,015,803,710	377,745,003,102

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ① 開発協力の重点課題
- ② 民間企業等との連携
- ③ 多様な担い手との連携
- ④ 事業実施基盤の強化
- ⑤ 無償資金協力
- ⑥ 受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに賦課された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ① 開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ② 民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③ 多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
- ④ 事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑤ 無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥ 受託業務：受託経費の金額
- ⑦ その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧ 法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃賃料」を各セグメントに賦課できない理由は次のとおりとなります。

- ① 人件費等：対象となる職員を担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度も一律でないため。
- ② 賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ① 開発協力の重点課題及び③ 多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに賦課できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(10,000) 3,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,100,000) 990,000	1	
若手研究	(2,900,000) 2,460,000	3	
計	(4,010,000) 3,453,000	5	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を営営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを営営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 16名 代表理事・会長 飯泉 嘉門
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	2,183,377,006 円	165,440,565 円
負債	948,234,205 円	105,418,913 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,131,331,538 円	57,595,173 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 13,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,879,189,946 円	・その他の収益 360,307,488 円
○費用	○費用 2,860,332,683 円	○費用 357,881,009 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 71,954,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 3,000,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 3,000,000 円
正味財産期末残高	1,235,142,801 円	60,021,652 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 314,719,938 円 未収入金： 該当なし	未払金： 41,061,416 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 2,458,908,643 円 (うち当機構取引額 1,425,845,742 円 58.0%) 競争契約 (1,000,012,972 円 70.1%) 企画競争・公募 (16,407,484 円 1.2%) 競争性のない随意契約 (959,750 円 0.1%) その他 (408,465,536 円 28.6%)	総事業収入 349,054,926 円 (うち当機構取引額 190,664,776 円 54.6%) 競争契約 (36,910,016 円 19.4%) 企画競争・公募 (35,116,586 円 18.4%) 競争性のない随意契約 (118,638,174 円 62.2%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号：8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号：6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	683,456,355 円	4,631,750,161 円
負債	32,314,048 円	66,417,470 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	648,945,525 円	4,649,178,733 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 180,291,817 円	・その他の収益 145,994,972 円
○費用	○費用 210,691,014 円	○費用 229,841,014 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 104,021 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	651,142,307 円	4,565,332,691 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金：20,584,586 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 174,157,335 円 (うち当機構取引額 125,184,130 円 71.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (125,184,130 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 69,148,566 円 (うち当機構取引額 50,891,950 円 73.6%) 競争契約 (20,582,295 円 40.4%) 企画競争・公募 (29,972,749 円 58.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (336,906 円 0.7%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 豊原 秀和	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	27,281,902 円	50,152,662 円
負債	26,041,879 円	9,822,713 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 7,459,632 円	40,246,519 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 138,989,440 円	・その他の収益 114,812,429 円
○費用	○費用 130,289,785 円	○費用 117,728,999 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,240,023 円	40,329,949 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 16,971,514 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 137,242,989 円 (うち当機構取引額 103,305,510 円 75.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (103,305,510 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 103,653,686 円 (うち当機構取引額 92,265,294 円 89.0%) 競争契約 (90,678,059 円 98.3%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (960,575 円 1.0%) その他 (626,660 円 0.7%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人ジョフカ 法人番号：2010005000216	一般社団法人とちか地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142
業務概要	(1) 森林・林業に関する調査 (2) 森林・林業に関する技術開発 (3) 森林整備に関する事業 (4) 森林・林業に関する指導及び助言 (5) 森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 11名 代表理事 小澤 普照	役員数 11名 代表理事/理事長 山本 英明
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)ジョフカ (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)とちか地域活性化支援機構 (業務委託)
資産	168,076,725 円	7,877,360 円
負債	129,089,704 円	9,654,987 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,452,843 円	△ 1,859,977 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,050,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 154,747,919 円	・その他の収益 42,442,091 円
○費用	○費用 165,263,741 円	○費用 42,359,741 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	38,987,021 円	△ 1,777,627 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 141,744,118 円 (うち当機構取引額 126,871,818 円 89.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (126,871,818 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 36,235,085 円 (うち当機構取引額 28,677,978 円 79.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (23,078,686 円 80.5%) 競争性のない随意契約 (5,599,292 円 19.5%) その他 (0 円 0.0%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342	一般財団法人国際開発機構 法人番号：7010405009018
業務概要	(1) 科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2) 森林技術の発展及び普及 (3) 森林技術者の育成及び資格認定 (4) 学術奨励及び講習会等の開催 (5) 情報収集、調査及び研究 (6) 森林計画作成支援及び測量、設計 (7) 航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8) 森林認証 (9) 国際協力及び国際交流 (10) 印刷物の刊行及び物品の販売 (11) 森林技術者の派遣 (12) その他本協会の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 19名 理事長 福田 隆政	役員数 8名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	2,520,742,571 円	739,054,121 円
負債	1,411,034,459 円	79,017,119 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,085,409,673 円	684,351,583 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 2,002,069,830 円	・その他の収益 397,768,800 円
○費用	○費用 1,977,771,391 円	○費用 423,083,381 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,109,708,112 円	660,037,002 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：149,211,562 円 未収入金：該当なし	未払金：121,732,328 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,830,934,662 円 (うち当機構取引額 532,625,086 円 29.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (531,289,692 円 99.7%) 競争性のない随意契約 (1,335,394 円 0.3%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 391,712,861 円 (うち当機構取引額 327,873,502 円 83.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (324,813,562 円 99.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (3,059,940 円 0.9%)

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)社会教育の推進を図る活動 (2)まちづくりの推進を図る活動 (3)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (4)環境の保全を図る活動 (5)国際協力の活動 (6)情報化社会の発展を図る活動 (7)科学技術の振興を図る活動 (8)経済活動の活性化を図る活動 (9)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 (10)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 15名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	1,815,168,351 円	322,682,125 円
負債	73,743,507 円	62,073,455 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,667,642,828 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 590,517,170 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 516,735,154 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,741,424,844 円	260,608,670 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	248,843,692 円
当期収入合計額	-	205,893,860 円
当期支出合計額	-	194,128,882 円
当期収支差額	-	11,764,978 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：149,350,410 円 未収入金：該当なし	未払金：39,900,300 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 577,897,113 円 (うち当機構取引額 320,984,832 円 55.5%) 競争契約 (9,447,895 円 2.9%) 企画競争・公募 (274,390,459 円 85.5%) 競争性のない随意契約 (37,146,478 円 11.6%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 205,857,615 円 (うち当機構取引額 79,553,385 円 38.6%) 競争契約 (69,010,465 円 86.7%) 企画競争・公募 (10,542,920 円 13.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)																				
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019																				
業務概要	<p>(1)国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3)学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>																				
役員氏名	<p>役員数 7名</p> <p>会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 岩崎 薫 (元国際協力機構 シリア事務所長)</p>																				
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<p>(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)</p>																				
資産	27,439,607 円																				
負債	11,867,715 円																				
(正味財産増減計算書)																					
正味財産期首残高	-																				
当期正味財産増減額																					
一般正味財産の部																					
○収益	○収益																				
・受取補助金等	・受取補助金等 -																				
・その他の収益	・その他の収益 -																				
○費用	○費用 -																				
指定正味財産増減の部																					
○収益	○収益																				
・受取補助金等	・受取補助金等 -																				
・その他の収益	・その他の収益 -																				
○費用	○費用 -																				
正味財産期末残高	15,571,892 円																				
(活動計算書)																					
正味財産期首残高	17,050,068 円																				
当期収入合計額	32,812,221 円																				
当期支出合計額	34,290,397 円																				
当期収支差額	△ 1,478,176 円																				
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし																				
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：8,472,571 円 未収入金：該当なし																				
債務保証の明細	該当なし																				
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	<table border="1"> <tr> <td>総事業収入</td> <td>29,491,295 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち当機構取引額)</td> <td>29,092,340 円</td> <td>98.6%</td> </tr> <tr> <td>競争契約</td> <td>(0 円)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(28,769,772 円)</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(322,568 円)</td> <td>1.1%</td> </tr> </table>			総事業収入	29,491,295 円		(うち当機構取引額)	29,092,340 円	98.6%	競争契約	(0 円)	0.0%	企画競争・公募	(28,769,772 円)	98.9%	競争性のない随意契約	(0 円)	0.0%	その他	(322,568 円)	1.1%
総事業収入	29,491,295 円																				
(うち当機構取引額)	29,092,340 円	98.6%																			
競争契約	(0 円)	0.0%																			
企画競争・公募	(28,769,772 円)	98.9%																			
競争性のない随意契約	(0 円)	0.0%																			
その他	(322,568 円)	1.1%																			

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	
	カフコジヤバン投資株式会社 法人番号：8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号：-
事項		
業務概要	Bangladesh People's Republic Chattogram City fertilizer and urea manufacturing	Bangladesh People's Republic Chattogram City fertilizer and urea manufacturing
役員氏名	役員数 9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジヤバン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → カフコジヤバン投資(株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,739,878,525 円	-
負債	52,077,627 円	-
資本金	5,023,900,000 円	-
利益剰余金	1,663,900,898 円	-
営業収入	1,430,814,249 円	-
経常損益	1,308,346,245 円	-
当期損益	1,164,054,820 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,164,826,672 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,496,210,503円（前年度末からの増加額60,005,520円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は令和元年9月1日から令和2年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号：5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号：2010001017924
事項		
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数 14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家、退職出向)	役員数18名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長、退職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	53,629,166,530 円	88,854,089,321 円
負債	314,634,400 円	21,147,782,733 円
資本金	55,285,400,000 円	14,200,000,000 円
利益剰余金	△ 1,970,867,870 円	53,506,306,588 円
営業収入	579,910,726 円	10,475,716,459 円
経常損益	△ 187,831,383 円	9,078,853,798 円
当期損益	△ 189,041,383 円	8,177,125,268 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 3,761,334,870 円	31,456,306,588 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：23,947,381,825円（前年度末からの減少額84,912,049円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,538,912,171円（前年度末からの増加額14,269,031,552円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
			Eastern Petrochemical Company 法人番号： -
業務概要		サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数 6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事、休職出向) 監査役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図		(独)国際協力機構 → (出資) サウディ石油化学(株) ↓ (出資) Eastern Petrochemical Company	(独)国際協力機構 → (出資) スマトラパルプ(株)
資産		-	22,479,409 円
負債		-	797,203,462 円
資本金		-	100,000,000 円
利益剰余金		-	△ 874,724,053 円
営業収入		-	63,996,352 円
経常損益		-	△ 29,115,953 円
当期損益		-	△ 29,295,953 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△ 874,724,053 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： -	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

注) 上記金額は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号：6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号：-
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数 12名 代表取締役会長 長岡 成之 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役、休職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、休職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資) ↓ (出資) JSMC PANAMA S. A.
資産	155,369,933,369 円	-
負債	85,390,687,154 円	-
資本金	2,310,000,000 円	-
利益剰余金	67,950,835,215 円	-
営業収入	26,378,869,426 円	-
経常損益	727,955,187 円	-
当期損益	3,056,282,736 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	65,221,824,507 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：21,205,832,186円(前年度末からの増加額14,056,535,082円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)		(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号： -		Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号： -	
事項				
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资		バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営	
役員氏名	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae		役員数 9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 早川 友歩 (国際協力機構 バングラデシュ事務所 長、兼職)	
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)		(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)	
資産	23,861,931,683 円		6,675,681,169 円	
負債	1,107,291,592 円		2,529,099,811 円	
資本金	22,680,094,159 円		4,493,180,250 円	
利益剰余金	74,545,931 円		△ 346,598,892 円	
営業収入	1,311,959,667 円		86,975,176 円	
経常損益	888,419,260 円		△ 270,122,161 円	
当期損益	888,419,260 円		△ 274,892,151 円	
当期末処分利益 (当期末処理損失)	74,545,931 円		△ 346,598,892 円	
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：5,623,44株 ・取得価額：6,040,658,393円 ・貸借対照表計上額：6,216,101,725円 (前年度末からの増加額1,089,328,725円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日 		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：684,375,349円 (前年度末からの減少額33,295,973円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日 	
債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし		該当なし	

注) 上記金額は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和元年7月1日から令和2年6月30日までの期間の金額である。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	318,451,520,323	13,445,271,022,326		13,763,722,542,649
現金及び預金	291,765,077,064	220,490,351,756		512,255,428,820
棚卸資産	447,518,046			447,518,046
貯蔵品	300,120,972			300,120,972
未成受託業務支出金	147,397,074			147,397,074
前渡金	21,865,355,793	14,593,509,164		36,458,864,957
前払費用	89,812,248	24,505,557		114,317,805
未収収益	334,006	33,239,378,331		33,239,712,337
未収入金	2,782,361,997	931,733,141		3,714,095,138
賞与引当金見返	1,211,186,648			1,211,186,648
貸付金		13,341,709,724,403		13,341,709,724,403
貸倒引当金		△ 176,362,554,433		△ 176,362,554,433
開発投融資短期貸付金	6,500,000			6,500,000
移住投融資短期貸付金	371,746			371,746
貸倒引当金	△ 55,948			△ 55,948
積送物品	33,175,976	9,200,338		42,376,314
仮払金	248,426,805	1,042,137		249,468,942
立替金	1,455,942	252,783		1,708,725
差入保証金		10,303,000,000		10,303,000,000
金融派生商品		330,879,149		330,879,149
II 固定資産	59,293,482,779	158,555,334,702		217,848,817,481
有形固定資産	40,097,673,523	9,164,900,927		49,262,574,450
建物	42,814,784,300	4,086,985,275		46,901,769,575
減価償却累計額	△ 20,362,949,464	△ 1,343,663,861		△ 21,706,613,325
減損損失累計額		△ 664,850,656		△ 664,850,656
構築物	1,591,917,010	98,256,953		1,690,173,963
減価償却累計額	△ 1,170,639,286	△ 34,951,348		△ 1,205,590,634
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	252,950,512	200,923,736		453,874,248
減価償却累計額	△ 149,450,445	△ 79,380,291		△ 228,830,736
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,516,530,550	588,241,740		3,104,772,290
減価償却累計額	△ 1,450,701,369	△ 313,114,564		△ 1,763,815,933
工具器具備品	2,217,015,785	331,486,219		2,548,502,004
減価償却累計額	△ 1,323,914,592	△ 206,675,789		△ 1,530,590,381
土地	14,177,935,458	12,703,270,000		26,881,205,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	992,905,703	3,528,634		996,434,337
無形固定資産	3,611,654,569	5,015,909,216		8,627,563,785
商標権	659,415	164,133		823,548
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	3,484,895,347	4,174,770,369		7,659,665,716
ソフトウェア仮勘定	124,312,907	840,974,714		965,287,621
投資その他の資産	15,584,154,687	144,374,524,559		159,958,679,246
長期性預金	218,000,000			218,000,000
投資有価証券		6,644,809,096		6,644,809,096
関係会社株式		76,088,813,760		76,088,813,760
金銭的信託		60,952,968,634		60,952,968,634
開発投融資長期貸付金	65,000,000			65,000,000
移住投融資長期貸付金	9,433,269			9,433,269
貸倒引当金	△ 7,940,606			△ 7,940,606
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△ 87,062,884,239		△ 87,062,884,239
移住投融資に係る破産債権、再生債 権、更生債権その他これらに準ずる 債権	307,896,040			307,896,040
貸倒引当金	△ 307,896,040			△ 307,896,040
長期前払費用	22,014,106	5,356,202		27,370,308
未収財源措置予定額	25,034,395			25,034,395
退職給付引当金見返	13,617,585,263			13,617,585,263
差入保証金	1,635,028,260	682,576,867		2,317,605,127
資産合計	377,745,003,102	13,603,826,357,028		13,981,571,360,130
【負債の部】				
I 流動負債	302,954,407,782	146,301,163,912		449,255,571,694
運営費交付金債務	86,927,336,617			86,927,336,617
無償資金協力事業資金	196,150,196,496			196,150,196,496
預り寄附金	366,071,349			366,071,349
1年以内償還予定債券		10,000,000,000		10,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		104,069,412,000		104,069,412,000
未払金	17,383,037,923	6,494,601,195		23,877,639,118
未払費用	241,597,210	5,220,227,342		5,461,824,552
金融派生商品		10,835,718,253		10,835,718,253
リース債務	97,891,884	19,742,168		117,634,052
前受金	421,932,382			421,932,382
預り金	154,753,573	5,920,629,144		6,075,382,717
前受収益	403,700	63,503,629		63,907,329
引当金	1,211,186,648	3,230,164,632		4,441,351,280
賞与引当金	1,211,186,648	340,773,166		1,551,959,814
偶発損失引当金		2,889,391,466		2,889,391,466
仮受金		447,165,549		447,165,549
II 固定負債	21,911,490,869	3,426,630,174,004		3,448,541,664,873
資産見返負債	7,791,329,600			7,791,329,600
債券		898,210,600,000		898,210,600,000
債券発行差額		△ 491,968,177		△ 491,968,177
財政融資資金借入金		2,518,682,574,000		2,518,682,574,000
長期リース債務	101,182,275	25,566,258		126,748,533
長期預り金	340,247	6,256,934,391		6,257,274,638
退職給付引当金	13,617,585,263	3,840,857,382		17,458,442,645
資産除去債務	401,053,484	105,610,150		506,663,634
負債合計	324,865,898,651	3,572,931,337,916		3,897,797,236,567
【純資産の部】				
I 資本金	62,452,442,661	8,202,167,840,510		8,264,620,283,171
政府出資金	62,452,442,661	8,202,167,840,510		8,264,620,283,171
II 資本剰余金	△ 23,163,056,517			△ 23,163,056,517
資本剰余金	6,635,254,987			6,635,254,987
減価償却相当累計額(-)	△ 21,040,922,274			△ 21,040,922,274
減損損失相当累計額(-)	△ 10,201,839			△ 10,201,839
利息費用相当累計額(-)	△ 7,184,040			△ 7,184,040
除売却差額相当累計額(-)	△ 8,740,003,351			△ 8,740,003,351
III 利益剰余金	13,589,718,307	1,832,533,153,451		1,846,122,871,758
準備金		1,799,525,577,448		1,799,525,577,448
前中期目標期間繰越積立金	1,381,863,754			1,381,863,754
積立金	10,592,406,721			10,592,406,721
当期末処分利益(未処理損失)	1,615,447,832	33,007,576,003		34,623,023,835
IV 評価・換算差額等		△ 3,805,974,849		△ 3,805,974,849
関係会社株式評価差額金		28,561,015,486		28,561,015,486
その他有価証券評価差額金		3,057,549,606		3,057,549,606
繰延ヘッジ損益		△ 35,424,539,941		△ 35,424,539,941
純資産合計	52,879,104,451	10,030,895,019,112		10,083,774,123,563
負債純資産合計	377,745,003,102	13,603,826,357,028		13,981,571,360,130

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	153,726,116,039	101,059,986,208		254,786,102,247
一般管理費	9,184,713,111			9,184,713,111
財務費用	85,402,172			85,402,172
特定使途経費	13,458,900			13,458,900
雑損	204,422			204,422
臨時損失	28,915,620	4,398,721		33,314,341
損益計算書上の費用合計	163,038,810,264	101,064,384,929		264,103,195,193
II その他行政コスト				
減価償却相当額	1,090,579,469			1,090,579,469
減損損失相当額	6,667,210			6,667,210
利息費用相当額	△ 4,997			△ 4,997
除売却差額相当額	109,573,337			109,573,337
その他行政コスト合計	1,206,815,019			1,206,815,019
III 行政コスト	164,245,625,283	101,064,384,929		265,310,010,212

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	153,726,116,039	101,059,986,208		254,786,102,247
重点課題・地域事業関係費	49,331,972,617			49,331,972,617
民間企業等連携事業関係費	1,890,544,753			1,890,544,753
国内連携事業関係費	8,802,604,852			8,802,604,852
実施基盤強化関係費	2,935,140,656			2,935,140,656
間接業務費	36,752,401,482			36,752,401,482
有償資金協力業務関係費		101,059,986,208		101,059,986,208
無償資金協力事業費	52,396,746,425			52,396,746,425
施設整備費	63,890,207			63,890,207
受託経費	6,058,390			6,058,390
寄附金事業費	12,182,150			12,182,150
減価償却費	1,534,574,507			1,534,574,507
一般管理費	9,184,713,111			9,184,713,111
財務費用	85,402,172			85,402,172
外国為替差損	85,402,172			85,402,172
特定使途経費	13,458,900			13,458,900
雑損	204,422			204,422
経常費用合計	163,009,894,644	101,059,986,208		264,069,880,852
経常収益				
運営費交付金収益	105,703,317,116			105,703,317,116
有償資金協力業務関係費		133,355,897,578		133,355,897,578
無償資金協力事業資金収入	52,396,746,425			52,396,746,425
受託収入	6,058,390			6,058,390
国又は地方公共団体からの受託収入	6,058,390			6,058,390
開発投融资収入	188,752			188,752
移住投融资収入	234,126			234,126
施設費収益	38,855,812			38,855,812
財源措置予定額収益	25,034,395			25,034,395
寄附金収益	12,182,150			12,182,150
貸倒引当金戻入	1,981,817			1,981,817
賞与引当金見返に係る収益	1,211,186,648			1,211,186,648
退職給付引当金見返に係る収益	10,806,281			10,806,281
資産見返負債戻入	1,599,018,968			1,599,018,968
財務収益	5,053,292	27,423,802		32,477,094
受取利息	5,053,292	27,423,802		32,477,094
雑益	2,631,024,449	686,411,740		3,317,436,189
経常収益合計	163,641,688,621	134,069,733,120		297,711,421,741
経常利益 (△経常損失)	631,793,977	33,009,746,912		33,641,540,889
臨時損失	28,915,620	4,398,721		33,314,341
固定資産除却損	25,679,175	4,056,174		29,735,349
固定資産売却損	3,236,445	342,547		3,578,992
臨時利益	11,166,395	2,227,812		13,394,207
固定資産売却益	11,166,395	2,227,812		13,394,207
当期純利益 (△当期純損失)	614,044,752	33,007,576,003		33,621,620,755
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,001,403,080			1,001,403,080
当期総利益	1,615,447,832	33,007,576,003		34,623,023,835

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 97,498,312,524			△ 97,498,312,524
無償資金協力事業費支出	△ 52,353,174,894			△ 52,353,174,894
受託経費支出	△ 65,579,402			△ 65,579,402
貸付による支出		△ 1,413,623,262,243		△ 1,413,623,262,243
民間借入金の返済による支出		△ 10,284,892,800		△ 10,284,892,800
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 113,930,372,000		△ 113,930,372,000
利息の支払額		△ 24,384,625,423		△ 24,384,625,423
人件費支出	△ 16,994,964,397	△ 4,799,796,510		△ 21,794,760,907
特定使途経費支出	△ 27,897,975			△ 27,897,975
その他の業務支出	△ 296,409,654	△ 47,572,930,656		△ 47,869,340,310
運営費交付金収入	156,024,774,000			156,024,774,000
無償資金協力事業資金収入	73,442,855,570			73,442,855,570
受託収入	33,400,989			33,400,989
貸付金利息収入	441,430	111,119,384,588		111,119,826,018
寄附金収入	46,344,714			46,344,714
貸付金の回収による収入		696,164,269,295		696,164,269,295
民間借入による収入		10,439,784,000		10,439,784,000
財政融資資金借入による収入		667,500,000,000		667,500,000,000
債券の発行による収入		112,936,944,115		112,936,944,115
貸付手数料収入		3,340,447,622		3,340,447,622
その他の業務収入	3,722,611,980	12,264,966,522		15,987,578,502
小 計	66,034,089,837	△ 830,083,490		65,204,006,347
利息及び配当金の受取額	5,056,819	4,401,357,499		4,406,414,318
国庫納付金の支払額	△ 3,684,243,507			△ 3,684,243,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,354,903,149	3,571,274,009		65,926,177,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 3,769,247,177	△ 1,049,410,295		△ 4,818,657,472
固定資産の売却による収入	248,870,644	7,085,798		255,956,442
施設費による収入	833,798,472			833,798,472
貸付金の回収による収入	20,225,535			20,225,535
投資有価証券の取得による支出		△ 3,164,042,002		△ 3,164,042,002
投資有価証券の売却及び回収による収入		82,589,936		82,589,936
関係会社株式の取得による支出		△ 928,240,456		△ 928,240,456
金銭の信託の増加による支出		△ 16,516,100,274		△ 16,516,100,274
金銭の信託の減少による収入		6,377,901,033		6,377,901,033
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000,000	△ 45,065,171,000		△ 99,065,171,000
定期預金の払戻による収入	54,000,000,000	50,367,998,000		104,367,998,000
長期性預金の預入による支出	△ 2,000,000			△ 2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668,352,526	△ 9,887,389,260		△ 12,555,741,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 99,160,145	△ 148,773,421		△ 247,933,566
政府出資の受入による収入		51,440,000,000		51,440,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 218,296,000			△ 218,296,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,456,145	51,291,226,579		50,973,770,434
IV 資金に係る換算差額	△ 89,125,889	△ 42,736,061		△ 131,861,950
V 資金増加額 (又は△減少額)	59,279,968,589	44,932,375,267		104,212,343,856
VI 資金期首残高	226,485,108,475	175,557,976,489		402,043,084,964
VII 資金期末残高	285,765,077,064	220,490,351,756		506,255,428,820